

Kitakyushu Foreign Trade Association

# GLOBAL VIEW

2025 WINTER No.71

北九州貿易情報「グローバル・ビュー」2025年・冬号

- 言志私録 ● 『努力は運を支配する』 日本銀行 北九州支店長 森下 浩文 ..... 1
- 新年挨拶 ● (公社)北九州貿易協会 会長 小野 裕和 / 北九州市長 武内 和久 ..... 2
- 特 集 ● 「2024ベトナムビジネス訪問団」を派遣しました。 ..... 4
- 事業紹介 ● 2024年度「スペイン向け商談会」「海外展開支援セミナー」の開催 ..... 6
- ジェトロ ● ますます加速する大学発スタートアップと日本企業との協業・連携 ..... 7
- ニュース ● アジア経済情報 ..... 8
- 貿易実務 ● 「貿易保険」をご存じですか? ..... 9



公 益 社 団 法 人 北九州貿易協会



日本銀行  
北九州支店長  
森下 浩文

## 『努力は運を支配する』

「実力も運のうち」。日本でも人気のマイケル・サンデル・ハーバード大学教授の本の邦題になっている言葉です。能力主義の是非を問い、議論を巻き起こした書であり、部活や職場において、努力は報われる!、運も実力のうち!、と言われてきた人間には、思わず誤植を疑うような言葉かもしれません。

運も実力なのか、はたまた、実力も運なのか、サンデル教授のような哲学の世界のみならず、経済学などの社会科学においても分析の対象になっています。たとえば、“TALENT VERSUS LUCK: THE ROLE OF RANDOMNESS IN SUCCESS AND FAILURE” (PLUCHINO他 2018年)では、成功するうえで重要なのは、幸運かどうか(ランダムな運にあやかるかどうか)であり、成功した人は平凡ながら幸運な人であるとの結論を導いています。この論文で著者らは、2022年のイグ・ノーベル経済学賞を受賞しています。

サンデル教授は、“君の成功は努力の結果? それとも運?”とも投げかけます。世の中の成功者には、自分が成功したのは不断の努力の成果だとの意識があるそうです。確かに何も努力しなければ成功が難しいことは事実のように思われますが、全てを努力のおかげとするのは他者に対して傲慢なようにも思えます。例えば、スポーツの世界では、血のにじむような努力が必要で、金メダルは一つだけですが、銀メダル以下の選手の努力が足りないわけではないでしょう。大きな体に生まれた、環境が恵まれていた、若い頃に運よく良い指導者に出会えた、運よく追い風が吹いた、といった幸運の影響は否定できません。

成功においては、努力をして実力をつけるのではなく、運が重要だ、との認識は、教育や、社会保障・税のあり方、社会における公平性の概念などにおいて、大変重要なインプリケーションがあります。しかし、注意しないといけないのは、運“だけ”が成功を決めるから努力は不要、と言う考えになってしまうようにすることだと思います。また、努力によって運が向くことだってあるかもしれません。

「努力は運を支配する」。ラグビー元日本代表監督であり、元メガバンク専務・一流の為替ディーラーであった宿沢広朗氏の言葉です。ラグビーボールはどこに転がるか判断が難しい楕円形をしていて、運よく味方の目の前にボールが転がって来るかもしれません。しかしそんな運を引き寄せられるか、運をトライに繋げられるかは、まさにそれまでの努力次第。

経済も仕事も似たような面があると考えています。本欄のテーマは、人生訓や座右の銘ということですが、「努力は運を支配する」。私自身、運を支配するほどの努力をする1年にしたいと考えています。

# 森下浩文



「佐藤一斎 像」  
渡辺崋山 筆

当ページの由来となった「言志四録」は、江戸時代後期、儒学の最高権威と崇められた「佐藤一斎」が40数年の歳月をかけ記した語録。小泉元総理が、審議中に「言志四録」についてふれ、知名度があがる。現代にも通じる指導者のためのバイブル的存在。

(参考:ウイキペディア)



公益社団法人 北九州貿易協会  
会長 小野 裕和



北九州市長  
武内 和久

## 激動する世界情勢を的確に捉え、地域の国際ビジネス振興に貢献。

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。  
会員及び関係の皆様におかれましては、平素より当協会の運営にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、大谷翔平選手のメジャーリーグでの大活躍、日本選手団がパリ五輪において海外開催では過去最多となる金メダルを獲得、日本として初となる無人探査機「SLIM」の月面着陸成功など、日本を勇気づける出来事が数多くありました。

また、台湾企業「台湾積体回路製造」(TSMC)の開所をはじめ、日本の半導体関連企業が九州に続々と工場を新設・拡張する動きがあったほか、北九州市においても半導体後工程の受託生産では世界最大手である台湾企業「日月光投資控股」(ASE)が土地取得の仮契約を結ぶなど、明るい話題も多い年でした。

さらには、国際通貨基金(IMF)が10月に発表した予測によると、アメリカの経済成長伸び率は今年の2.8%から2025年は2.2%に鈍化し、世界経済全体では3.2%→3.2%と伸び悩むなかで、日本の経済成長伸び率は今年予測の0.3%から2025年には1.1%に上昇するという回復基調を見込んでいます。また、北九州市においても、響灘沖の洋上風力発電の据付、試運転が着々と進み、2025年度中には稼働予定です。

一方で、3年弱が経過してもなお継続するロシアによるウクライナ侵攻や、イスラエルとハマスの衝突に端を発する、中東地域における戦火拡大、収束する見通しが立たない米国と中国の経済対立など、地政学リスクによる世界経済の不透明感が払拭できない1年でもありました。

こうした事象に加え、現在、世界では、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の保護主義的な政策の導入に対する懸念や、BRICSの拡大による世界の2極化に対する不安、不動産不況から立ち直れていない中国の経済不振が各国にもたらす影響など、様々な動きがあります。

当協会は、こうした地政学リスクや国際的な金融情勢に対する不安などを抱えたなかで重大なかじ取りを担われている地域の企業や経済団体の皆様のために、国際情勢に関する各種情報提供をはじめ、貿易に関する講座の開催、海外市場の開拓など、国際ビジネスに取り組む各種環境を整えるという役割を引き続き担っていくとともに、会員サービスの更なる充実を努めてまいります。

会員の皆様におかれましては、当協会へお気軽にご相談いただくとともに、当協会の事業をぜひご活用いただきますようお願い申し上げます。

結びに、2025年が将来に希望を感じる年になることを期待するとともに、皆様のご健勝・ご多幸と事業の益々の発展を祈念して、新年にあたってのご挨拶とさせていただきます。

## 『世界をリードするサステナブルシティへ』

新年おめでとうございます。

北九州市は昨年9月に「5つの過去最高」を発表しました。企業誘致による投資額、北九州港フェリー貨物量、小倉城入場者数、ふるさと納税寄附額、市税収入のすべてが過去最高となりました。これは、北九州市が持つ人と人との「つながり」、熱い「情熱」、そして、確かな「技術」力の賜物だと感謝しています。

一年を振り返ると、IT企業や半導体関連などの未来産業の誘致・進出が進み、7月に竣工したオフィスビル「BIZIA KOKURA」では、多くの方が新たなビジネスを開始されました。そうした影響もあり、人口の社会動態は、1月からの累計値が11月末時点でプラス値を維持しています。これは、1964年以来60年ぶりの高水準です。

企業の進出や人の流入が進んでいる背景には、北九州市のポテンシャルが見える化し、活用してきたことがあります。具体的には、滑走路3000m化を着工した北九州空港をはじめ陸・海・空のあらゆるアクセスが充実し、中小を含めた幅広い企業が集積し技術力があることや、年間3000人もの理工系人材の輩出力を有すること、そして、地震など災害の発生が少ないエリアであること、人情に溢れ豊かで暮らしやすい生活環境が整備されていることなどが挙げられます。

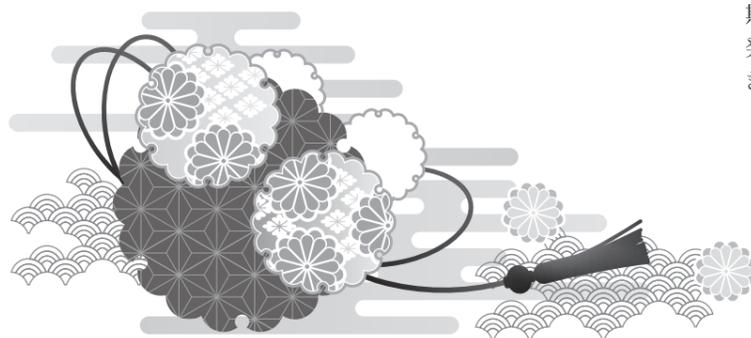
また、様々な規制緩和にも取り組み、経済の活性化を進めてきました。地域未来投資促進法を活用した産業用地の確保、若松北海岸の観光地化に向けた規制緩和や、コクラ・クロサキリビテーションでの容積率の緩和などに取り組みました。

そして、「人」や「モノ」の流れを作ることにも大きな展開がみられました。6月の「バレーボールネーションズリーグ」に始まり、「パルクール世界選手権」、「卓球WTTファイナルズ」の開催など国際スポーツ大会が目白押しの中で、北九州市ならではのエコフレンドリーな大会運営も含め、国内外から大きな注目を集めました。

この勢いをさらに増していくために、2025年は「女性」と「サステナブル」をキーワードに新たなチャレンジを続けていきます。「女性が活躍しやすいまち、コンフォートな(心地よい)まち」や、環境先進都市としての蓄積に裏付けされた「世界をリードするサステナブルシティ」を目指していきます。

また、少子高齢化の先進都市として、社会課題の解決に果敢に挑戦し、日本そして世界に存在感を示し、世界をリードする役割を果たしていきます。

ワクワクする北九州市の未来にぜひ期待し、注目してください。



# 「2024ベトナムビジネス訪問団」を派遣しました。

- 期間：令和6年10月1日(火)～10月5日(土) ●方面：ベトナム・ハイフォン市など
- 主催：北九州市 ●共催：(公社)北九州貿易協会

今年が北九州市とベトナム・ハイフォン市との姉妹都市締結10周年を迎えることから、ベトナム企業との商談を主目的に、当協会の小野会長を訪問団長とするビジネス訪問団を北九州市との共催により、ベトナム・ハイフォン市等に派遣しました。

## ＜訪問団の構成＞

この訪問団には、当協会の小野会長(今回の訪問団団長)が代表取締役社長を務める(株)ドーワテクノスのほか、当協会会員企業であるATHENA(株)、(株)九州メディカル、(株)マツシマメジャテックの4社が参加したほか、市内企業の(株)アステック入江を加えた計5社が参加しました。また、事務局として北九州貿易協会と北九州市、オブザーバーとしてジェトロ北九州事務所、コーディネーターとして(公財)北九州国際技術協力協会も参加し、計14名の訪問団となりました。

## ＜主な活動内容＞

### 現地企業との商談会

今回の訪問団の大きな目的は、ベトナム企業との商談です。商談会の開催にあたっては、ハイフォン市科学技術局が所管する団体であるハイフォン市科学技術開発・革新センター(以下、「ISC」)が商談会をコーディネートし、現地企業の抽出や募集および連絡調整、会場設営や当日の運営など、現地での活動に必要な多くの業務を担ってくれました。

北九州側では、商談会に先立って、本市から参加する企業が商談先に求める条件をヒアリングし、その内容をISCと綿密に打ち合わせた結果、北九州側参加企業の要望に沿った企業をある程度アレンジできたことで、かなり精度の高い商談会となりました。

商談件数としては、北九州市から参加した企業5社に対して、ベトナム側は事前にアレンジしてくれた21社と現地で追加となった3社の合計24社で、1社当たり3～6社と商談を行いました。

その場で即成約となった商談はありませんでしたが、北九州市から参加した企業の多くは、今回の商談の一部と成約となる見込みがある、若しくは感触の良かった企業と継続して商談していくこととしており、今後、複数件の成約に結び付く可能性があるかと期待しています。

また、北九州側参加企業に対する実施後のアンケートを総括すると、相手方企業の業態に一部ミスマッチがあったことや、価格面の折り合いがつかずに深い議論にまで至らなかった等の課題があったものの、これまでの商談会と比べて内容の濃い商談をすることができたと、概ね高い評価を得ることができました。



ブースでの商談の様子



商談会場の様子

### (公社)北九州貿易協会主催による関係者交流会の開催

商談会終了後、当協会主催による関係者との交流会を開催し、ベトナム側からは商談会の実務を担当したISCの所長や、ハイフォン市科学技術局の局長、副局長、ハイフォン市外務局の局長等にご参加いただき、北九州市側を含め、計25名が出席しました。

冒頭、小野会長より、ハイフォン市側関係者のご尽力への感謝の意を表するとともに、今後の両市間の友好関係と経済交流の深化に対する期待を述べ、ハイフォン市側代表のハイフォン市科学技術局のトゥアン局長からは、商談会に参加した北九州企業への感謝や、日本企業が持つ高い技術力、ハイフォン市の発展状況や今後の成長等についてご挨拶いただきました。



科学技術局長との記念品交換



関係者交流会の様子

### ベトナム現地企業への訪問

ベトナムにおける現地企業の現状についての見識を高めるとともに、ベトナム企業とのビジネスチャンスのヒントを得るため、現在、日本企業とのビジネスを既に行っており、日本式経営にも知見があるハイフォン市の企業2社を視察するとともに、意見交換を行いました。意見交換では、北九州側参加企業から、「自動化やロボットの導入等により更なる効率化と従業員の負担軽減に繋げることが可能であるため、ビジネスプランを提案したい」という要望も行いました。

#### ①「TIEN PHONG PLASTIC JOINT STOCK COMPANY」

設立から64年を迎える、ベトナムで最初のプラスチック企業で、生活、農業、水産業、用水路などのインフラ関連全般に使用するパイプを作っており、日本や欧州にも輸出している。本社工場があるハイフォン市のほか、ベトナム北部と南部に2つの工場があり、生産量は26万トン/年、売上高700億VND、全国シェアは35%。



TIEN PHONG PLASTIC JOINT STOCK COMPANY

#### ②「SIVICO JOINT STOCK COMPANY」

業務形態は、横断歩道や道路上の進行方向を示す塗料の製造、化粧品や食品向けの高級パッケージの製造の2業種で、原材料の多くを日系企業から仕入れている。

敷地面積は21,000㎡で、売上高は1億ドル/年。同社代表は以前、研修で北九州市に5日間滞在し、北九州市内企業4社で研修を受けたことがある。



SIVICO JOINT STOCK COMPANY

### ベトナム進出日系企業・団体への訪問

#### ①「ジェトロ・ハノイ事務所」

ベトナムとのビジネスの概要及び特徴や、現在の現地の景況感、ベトナムへの海外からの投資状況、現地の賃金動向等についてブリーフィングしていただき、大変参考になる話をお伺いできました。



ジェトロ・ハノイ事務所にて

#### ②「TOTO Vietnam Co.,Ltd(第4工場)」

TOTOのベトナムへの進出状況、同工場での生産品の輸出状況や今後の展開、現地におけるローカル人材の確保を含む雇用状況、現地への進出における優位性等について話をお伺いするとともに、同工場(衛生陶器)内を視察させていただきました。



TOTO VIETNAM 第4工場にて

### 結びに

新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、当協会から海外に訪問団を派遣するのは、かなり久しぶりとなりました。

商談会に関しては、参加企業へのフォローアップ等を今後も引き続き行い、成果や課題を把握することとしていますが、ハイフォン市政府のバックアップが得られることや、現地提携機関のISCのパフォーマンスが高かったことに加え、こうした商談会の開催は、継続して実施することで更なるビジネスチャンスが広がることから、来年度以降についても北九州市と協議しながら、継続実施について前向きに検討していきたいと考えています。

# 2024年度「スペイン向け商談会」 「海外展開支援セミナー」の開催

## スペイン向け商談会

- 日時：2024年10月28日(月)・29日(火)
- 場所：A I Mビル8階 国際ビジネス戦略課交流サロン
- 主催：北九州市、ジェトロ北九州
- 対象：北九州市内 食品関連企業



北九州市は、市内の食品関連企業の皆様を支援するため、海外バイヤーとの商談会を開催しています。今年度はスペインから食品バイヤーを招聘し、10月28日・29日に市内全9社と商談会を行いました。

また、本商談会を受けて、2025年3月に現地スペインで北九州食品フェアを開催します。本フェアは1週間にわたり現地小売店、(トーキョー屋マドリッド店・バルセロナ店)で開催予定です。北九州市食品のプロモーションを中心に、直接現地のバイヤーや消費者と触れ合い、さらなる市場開拓の可能性を広げます。

## 招聘バイヤー

### TOKYO-YA, S. A. (トーキョー屋 株式会社)

スペインにおける大手日本食品輸入・小売企業。1981年にマドリッドで創業。

現在はマドリッドとバルセロナに小売店舗を持ち、バレンシアやリスボンなどにも卸売拠点を展開。マドリッドには日本酒バー「Shuwa 酒和」も開設。

約1,500~2,000種類の日本食材を取り扱い、スペインの市場に合わせた商品の紹介や試食、デモンストレーションなどを通じ、日本食文化の浸透を目指す。

## 海外展開支援セミナー

- 日時：2024年11月7日(木) 14:00~15:30
- 場所：COMPASS小倉 イベントスペース
- 主催：北九州市、ジェトロ北九州
- 対象：北九州市内 食品関連企業



北九州市は、市内企業の皆様を支援するため、海外展開支援セミナーを開催しています。今年度は海外市場への進出を計画する市内食品関連企業の皆様に向け、今年度実施する商談会のご案内や福岡県海外駐在員による香港市場の進出に必要な情報やノウハウの提供を行いました。

市内の食品関連企業の皆様に多数ご参加いただき、「輸出の商流や障壁について理解が深まった」「香港市場の最新動向を詳しく知ることができ、大変有意義だった」といったご感想を多くいただいております。

今後もこのようなセミナーや商談会を継続的に開催し、市内企業の海外展開支援に取り組んでまいります。

お問い合わせ先 北九州市産業経済局国際ビジネス戦略課(担当:宮崎、小林) TEL:093-551-3605

## ますます加速する大学発スタートアップと日本企業との協業・連携 —ジェトロ「J-BRIDGE」が海外スタートアップ・大学等とのオープン・イノベーションを支援します—

2024年11月、福岡市の九州大学発スタートアップである株式会社Kyuluxが日本曹達株式会社と、同社の次世代有機EL発光材料の量産体制構築に向けて契約締結を行ったニュースが出ました。すでに資本調達を重ねてきたKyuluxですが、量産体制に向けて本格的に動き出し始めました。経済産業省のデータによれば、日本の大学発ベンチャーの数は、2018年度2,278社だったものから2023年度には4,288社にまで急増しています。今後もこうした大学発の技術シーズが、日本企業の生産技術・販路を通じて世界に打って出ることが増えるでしょう。

海外の例として米国では、大学での研究内容を産業化する仕組み作りで一歩進んでいます。代表例としては、シカゴ大学から独立してできたベンチャーキャピタルARCH Venture Partnersがあり、大学で生まれた技術シーズをVC資金やその他民間資金、政府補助金によってスタートアップを興す制度が整っています。小耳にはさんだ話では、ハーバード大で生命科学系の研究していた日本人博士課程学生(当時)が、現地VCに「自分の研究内容で起業しないか」と勧められ、結果スタートアップを起業、売却して現在に至る、と聞きました。米国では、大学や研究者、VCといった関係者の中で見込みある技術シーズが事業化される環境が整っているようです。

ジェトロでは、日本企業の生産・技術開発等におけるオープン・イノベーションを加速するべく、日本企業とこうした海外有力スタートアップとの連携・協業マッチング・プラットフォーム「J-BRIDGE」(無料サービス)を2021年に立ち上げています。日本企業約1,700社に登録いただき、日本進出に関心がある海外有望スタートアップほか1,000社超とおつなぎしています。分野として大きくデジタル、グリーンの2つに分けつつも幅広い分野で、東南アジア・インド・北米・欧州など世界から有望なスタートアップをジェトロ海外事務所が集め、審査、リスト掲載しています。ベトナム、インドネシア、米国などの海外スタートアップとの連携では、社内体制整備や契約書作成のアドバイスなど、専門家によるアドバイザリーも無料提供しています。本サービスを通じて海外スタートアップと連携いただき、共同研究・開発といった製品・サービスのイノベーション、販売チャネル獲得、生産現場・システム改善などのビジネス・プロセスのイノベーションなど、日本企業が抱える経営課題にお応えできるサービスを目指しています。セミナーなど多数イベントも開催していますので、まずは情報収集からでもぜひご登録ください。



国際的なオープンイノベーション創出のための協業・連携プラットフォーム「J-BRIDGE」(ジェトロ・ホームページより)

他にもジェトロではオープン・イノベーション支援プログラムを随時開催しています。例えば、2024年7月、海外での産学連携を通じた日本企業のイノベーション創出を支援するため、米国公立研究大学として著名なウィスコンシン大学マディソン校に産学連携ミッションを派遣しました。参加企業には群馬県の自動車部品サプライヤーが多く、金型成型等において3Dプリンタ活用を目指す一般社団法人群馬積層造形プラットフォームのメンバーを中心に、同大学が得意とする3Dプリンタ関連研究室への訪問を行いました。国内で大学と共同研究を行う日本企業からは、「同分野では国内よりも研究水準が高い」と評価いただき、共同研究など産学連携に向けた協議が続いています。

社内のイノベーションを加速させるため、上記のジェトロのサービス「J-BRIDGE」を活用しつつ、国内外を問わないスタートアップ・企業との協業・連携、産学連携に取り組まれてみてはいかがでしょうか。

<書き手: 独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)北九州貿易情報センター係長 石井英久>

# アジア経済情報

～「北九州貿易協会ウィークリーニュース」より～

## ■北九州貿易協会ウィークリーニュースとは

「北九州貿易協会ウィークリーニュース」は、(株)エヌ・エヌ・エー (<http://www.nna.jp/>) の提供するアジアのビジネス情報、北九州市の海外事務所(大連)からの現地情報、国内外の経済情報、各種展示会情報などを掲載して、毎週月曜日に北九州貿易協会会員の皆様にメール配信しています。

ベトナム 2024.10.4

## 特定技能、越人材の伸び鈍化 国籍多様化でシェア50%に低下

外国人の就労拡大のための在留資格「特定技能1号」で日本に滞在するベトナム人は6月末時点で前年比30%増の約12万7,000人だった。伸び率は85%だった2023年6月末時点から大幅に鈍化し、全体の伸び率の45%を下回った。インドネシアやフィリピン、ミャンマーなどからの受け入れが急増した結果、ベトナム人が占める比率は前年を6ポイント下回る50%に低下した。ベトナム人材は国籍別でなお最大で、人手不足に悩む日本企業によるニーズは引き続き強いが、業界関係者は特定技能の出身国の多様化は今後も続くとみている。

特定技能資格は日本国内で不足する労働力を補うために19年4月に導入された。コロナ禍での入国制限で当初は伸び悩んだが、23年6月時点で在留期間が最大5年間の「1号」の在留者総数は前年比98%増の17万3,000人、24年6月には45%増の25万2,000人に拡大した。制度開始当初に政府が想定していた24年時点での最大約34万5,000人の73%にとどまるが、コロナ後は順調に増加している。

ベトナム人はこれまで特定技能人材の増加をけん引してきた。1号全体に占めるベトナム人の比率は22年6月までは60%前後を占めていた。

制度開始初期にベトナム人が他国の出身者を大きく上回っていたのは、コロナ禍が影響している。入国規制の厳格化などで外国人の新規入国が困難になった結果、外国人材のニーズを満たすため日本での技能実習を修了後に特定技能資格に切り替える人材が増えた。ベトナム人は技能実習生の約半数に達しているため、特定技能への移行者の多数を占めることとなった。

### ◆元実習生比率の低下が背景に

特定技能1号の資格を得る主な手段には、この「技能実習ルート」のほかに、「試験ルート」がある。22年6月時点では技能実習ルートが76%を占めていたが、24年6月は63%に低下し、試験ルートは23%から37%に上昇した。技能実習ルートのうちのベトナム人比率は58%に上る一方で、試験ルートは38%にとどまる。試験ルートの増加に伴い特定技能人材の国籍の多様化が進んでいるのが見取れる。

人材派遣などのウィルグループ傘下のウィルオブ・ワーク(東京都新宿区)の相川一人グローバルマネジメントサービス事業部長は、ベトナム人の伸び率鈍化について「ベトナム人材への需要

が弱くなったわけではなく、日本企業がベトナム以外にも着目するようになった結果ではないか」と分析する。

国籍別でベトナムに次いで多いインドネシアは前年比75%増の4万4,000人、フィリピンは43%増の2万5,000人、ミャンマーは2.4倍の1万9,000人に増えた。相川氏は、「介護や外食業など比較的高い日本語能力が求められる分野で、日本語熱が高まっているミャンマー人が選ばれる傾向が強まっている」と説明する。介護分野のミャンマー人は8,000人で2.8倍、外食は5,000人で6倍に急増している。

ベトナム人材の伸び率鈍化には、円安で日本就労の経済的魅力が低下していることが影響した可能性もある。相川氏は「ベトナムからの二大送り出し先である日本と台湾のうち、台湾を選ぶ人材が製造業で増えている」と指摘する。

### ◆建設業、69%増

特定技能人材の受け入れ先である12分野のうち、ベトナム人の1号が最も多いのは飲食料品製造業の4万7,000人で、前年比24%増だった。分野別で3番目に多い建設は69%増の2万1,000人。飲食料品製造業と建設はベトナム人がどちらも67%を占めた。外食は80%増の9,000人だった。

### ◆育成就労導入後に需要変化も

相川氏は、ベトナムの特定技能人材の今後の見通しについて「国籍別の比率の低下はあっても伸びが急速に鈍化することはないだろう」と予測する。親日的で文化的にも近い国民性や、日本への送り出しに政府が意欲的なことなどがベトナム人材の魅力として大きいという。

ただ相川氏によれば、技能実習に代わり27年にも始まる「育成就労」の導入により外国人材の国籍多様化が加速する可能性があるという。育成就労では、送り出し機関に支払う手数料の半額以上を日本の受け入れ企業が負担することが検討されており、ベトナムの手数料はインドネシアやフィリピンより高いとされるためだ。ベトナムの技能実習生が支払う手数料は60万円程度とされており、受け入れ企業にとって負担は軽くない。

育成就労は、修了後の帰国を前提とする技能実習よりも特定技能に移行しやすい制度設計となる見通しで、育成就労の導入は将来的に特定技能のベトナム人材の減少につながる可能性がある。



## 「貿易保険」をご存じですか？

取引相手企業の資金繰りが悪化しているかも・・・  
輸出代金、ちゃんと支払われるかな・・・？

- ▲はじめての取引先だが前金決済に応じてもらえない。
- ▲これまでは後払いでも問題なく支払われているが、取引金額が増えると心配だ。

「貿易保険」を掛ければ、貸倒れ損失に対して保険金が支払われます。

モデル保険料

例：契約金額100万円、船積後60日送金払いの場合  
中小企業農林水産業輸出代金保険、格付EF格の場合

輸出先(支払国)	保険料
U.S.A.向け	6,340円(0.634%)
中国向け	8,240円(0.824%)

- 保険金は貸倒れ額の最大95%!
- 提携金融機関のご紹介で保険料が10%割引!
- バイヤーの信用調査料が8社まで無料!

- ・中小企業基本法に基づく「中小企業者」及び「農林水産事業者等(一部除く)」に限ります。
- ・NEXIの審査結果(格付及び個別保証枠)のみ通知し、調査報告書等はお渡しできません。

政府100%出資の保険会社 NEXIがサポートします!



日本貿易保険 大阪支店 大阪市中央区北浜3-1-22  
TEL 06-6233-4018 0120-649-818 (フリーダイヤル)  
E-Mail: [sme-support-osaka@nexi.go.jp](mailto:sme-support-osaka@nexi.go.jp)  
ホームページ: <https://www.nexi.go.jp/>